

令和2年度新型コロナ対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

交付対象事業の名称
うちなーんちゅ応援プロジェクト

担当部局名	商工労働部
担当課名	感染防止経営支援課
電話番号 (職場代表)	098-917-2872

実施 計画 No	地方単 独・国庫 補助	所管省 庁	事業始期	事業終期	R2年度 臨時交付金充当額 (千円)	交付対象事業の分類 (項目別)	
						経済・感染症対策分野	左との関係
18	地方単独	内閣府	令和2年12月	令和4年3月	59,547 千円	II. 雇用の維持と事業の継続	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援
<b>■事業概要</b> ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 (対象数、単価等) ④事業の対象 (交付対象者、対象施設等)						<b>■実施主体 (沖縄県、市町村、民間団体等)</b>	
①飲食店等に対する営業時間短縮要請を踏まえ、要請に協力した飲食店等への協礼金 (令和2年12月17日～令和3年2月28日までの要請に係る分) ②報償費、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料 ③各期の想定対象店舗数×支給額 (一律) ④休業または時短営業要請に応じた飲食店等						・沖縄県	
<b>■事業実績・事業効果</b>							
<b>【事業実績】</b> 第3期 (令和2年12月17日～令和3年1月11日) 支給件数5,820件、総支給額5,664,000千円 第4期 (令和3年1月12日～令和3年2月7日) 支給件数12,038件、総支給額10,831,160千円 第5期 (令和3年2月8日～令和3年2月28日) 支給件数11,963件、総支給額9,953,800千円  <b>【成果 (効果)】</b> ・支給件数の規模から、感染拡大防止に一定の効果があったと考えられる。							
<b>■当該事業に対する効果検証の方法 (関係団体アンケート、ヒアリング)</b>							
<b>【関係団体】</b> ・第7期を受給した事業者に対してアンケート調査を実施した。 <b>【アンケート数 (ヒアリング数)】</b> ・電子申請を行った8,851事業者を対象にWebアンケートを行い、2,353事業者 (回答率26.6%) から回答があった。 <b>【公表 (取りまとめ) 時期】</b> ・2022年3月 (※取りまとめ時期)							
<b>■当該事業に対する関係団体からの意見・評価 (県民からの意見を含む)</b>							
※うちなーんちゅ応援プロジェクト <b>【意見・評価】</b> ・受給した協礼金に対する額としては「充分だった」が2,353件中1,641件となっていること、また本事業に対する自由意見 (442件) のうち、感謝を表す意見が139件であったことから休業等要請への協力を引き出すことができたと考えられる。  <b>【課題】</b> ・本事業に対する好意的な評価が多かったものの、自由意見の中で支給の遅れ等を支給事務の改善を求める意見もあったことから、迅速な支給に向けた取り組みを継続している。							
<b>■事業に対する改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点より)</b>							
※うちなーんちゅ応援プロジェクト ・迅速な支給に向けては、以下の改善を図ってきたところ。 ① 商工会、飲食組合等関係団体の確認書発行を受けた事業者に対する一部書類 (営業許可証、店舗写真等) の省略 (第1期中途～) ② 協礼金の支払い業務の私人委託 (第2期～) ③ 郵送での申請に加え、電子申請を導入 (第4期～) ④ 過去の協礼金支給事業者の審査を簡略化 (第5期～) ⑤ 申請書類の不備が多かった郵送での申請を取りやめ、電子申請に一本化 (第6期～) ⑥ 審査体制を50人規模から100人規模に倍増 (第6期～) ⑦ 過去の協礼金支給済事業者にIDを配布し、一部書類 (本人確認書類、口座情報等) を省略 (第6期～) ⑧ 県内19カ所に電子申請サポート窓口を設置し、約80名の支援員を配置 (第6期～) ⑨ 第8期早期支給や複数期への対応のため、審査要員を50名追加  → 協礼金の申請についての意見では、2593件中1,595件がスムーズであったと回答。 電子申請のみの受付としたことについては、3,076件中1,662件が申請が楽になったと回答、713件が支給までの時間が短くなったと回答している。 一方で、申請が難しくなったとの回答が256件、郵送 (紙) での申請を残して欲しかったとの回答が221件あり、申請サポートの必要性も確認された結果となっている。							

令和2年度新型コロナ対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

交付対象事業の名称
小規模事業経営支援事業

担当部局名	商工労働部
担当課名	中小企業支援課
電話番号 (職場代表)	098-866-2343

実施 計画 No	地方単 独・国庫 補助	所管省 庁	事業始期	事業終期	R2年度 臨時交付金充当額 (千円)	交付対象事業の分類 (項目別)	
						経済・感染症対策分野	左との関係
22	地方単独		令和2年6月	令和3年4月	11172 千円	II. 雇用の維持と事業の継続	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援
<b>■事業概要</b> ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 (対象数、単価等) ④事業の対象 (交付対象者、対象施設等)						<b>■実施主体 (沖縄県、市町村、民間団体等)</b>	
①新型コロナウイルス感染症の影響に伴い増加した商工会及び商工会議所の相談業務等について、経営指導員の活動経費である指導事務費に加算を行い、相談体制強化を図るとともに、事業者への支援の円滑化を図る。 ②補助金 (消毒液等衛生用品購入費、タブレット端末購入費等) ③商工会・商工会連合会及び商工会議所相談体制の維持・継続にかかる経費 (消耗品、備品購入費、講師謝金等) 1,140千円 ④商工会・商工会連合会及び商工会議所 (39カ所)						・沖縄県中小企業支援課	
<b>■事業実績・事業効果</b>							
<b>【事業実績】</b> ・商工会等が、コロナ禍の中での経営相談を実施するために必要となるアクリル板、アルコール消毒液等の購入に要する費用の補助 ・オンライン相談及びコロナ関係補助金の電子申請支援を実施するためのPC等の機器購入費用の補助 ・事業継続に係る専門的助言を受けるための専門家派遣事業の実施 <b>【成果 (効果)】</b> ・R2相談・指導件数89,468件 (対前年比120%増) ・専門家派遣事業は延べ151人日 ・新型コロナの影響を受けた県内企業の経営改善に一定の効果があった。							
<b>■当該事業に対する効果検証の方法 (関係団体アンケート、ヒアリング)</b>							
<b>【関係団体】</b> ・事業実績報告 (指導相談件数、専門家派遣回数等の活動報告) ・日頃から商工会等とは情報交換を行っており、臨時交付金のみ効果検証を主としたヒアリングは行っていないが、コロナ禍における増大する経営相談について、県内全域 (39箇所) の商工会等の相談体制を強化し、専門家派遣予算も措置するとともに、併せて感染防止対策も支援したことから、経営支援の円滑化に繋がったものと考えている。							
<b>■当該事業に対する関係団体からの意見・評価 (県民からの意見を含む)</b>							
<b>【意見・評価】</b> ・専門家派遣事業のニーズが高まっている。  <b>【課題】</b> ・特になし							
<b>■事業に対する改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点より)</b> ・特になし							

令和2年度新型コロナ対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

交付対象事業の名称
沖縄県雇用継続助成金事業

担当部局名	商工労働部
担当課名	雇用政策課
電話番号 (職場代表)	098-866-2324

実施計画No	地方単独・国庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	R2年度 臨時交付金充当額 (千円)	交付対象事業の分類 (項目別)	
						経済・感染症対策分野	左との関係
23	地方単独	内閣府	令和2年7月	令和3年3月	48,979 千円	II. 雇用の維持と事業の継続	①- II - 1. 雇用の維持
<b>■事業概要</b> ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 (対象数、単価等) ④事業の対象 (交付対象者、対象施設等)						<b>■実施主体 (沖縄県、市町村、民間団体等)</b>	
①本助成金は、国の雇用調整助成金 (及び緊急雇用安定助成金) の交付を受けた事業主を対象に、休業手当の一定の割合を上乗せ助成することで、事業主の負担軽減を図り、雇用の維持につなげる。 ②補助金 ③ 大企業 : 申請件数 25件 支給決定額 30,197,107円 中小企業 : 申請件数 109件 支給決定額 18,781,400円 合計 : 申請件数 134件 支給決定額 48,978,507円 ④沖縄労働局から雇用調整助成金等を受給している県内の事業主						・沖縄県	
<b>■事業実績・事業効果</b>							
<b>【事業実績】</b> ・申請件数134件 支給決定額48,978,507円  <b>【成果 (効果)】</b> ・宿泊業等の観光関連産業を中心とした、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける県内事業所が、本助成金を活用することにより、完全失業率は年平均3%台 (R2: 3.3%、R3: 3.7%) で抑えられており、雇用の維持に寄与しているものとする。							
<b>■当該事業に対する効果検証の方法 (関係団体アンケート、ヒアリング)</b>							
<b>【関係団体】</b> ・令和3年度に本事業を利用した事業者 <b>【アンケート数 (ヒアリング数)】</b> ・13件 ・申請窓口において、アンケート調査票を配布・回収 ・本事業に対する意見・評価等 <b>【公表 (取りまとめ) 時期】</b> ・令和4年9月15日 (公表予定無し)							
<b>■当該事業に対する関係団体からの意見・評価 (県民からの意見を含む)</b>							
<b>【意見・評価】</b> ○意見・評価 ・企業体力がないなかで少しでも給付がもたらしたのは、雇用を守ろうと思った。 ・雇調金と合わせる事で、負担が減った。 ・本助成金がなかったとしたら、赤字が増大し、人員削減の方向になったと思われる。 ・本助成金がなかったとしたら、休業手当の額が法律上最低ラインで払うなど  <b>【課題】</b> ・押印の廃止 ・提出期限を3ヶ月程度にしてほしい。							
<b>■事業に対する改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点より)</b> ・押印廃止の検討 ・提出期限の明確化等							

令和2年度新型コロナ対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

交付対象事業の名称
EC活用による県産品等販売促進支援事業

担当部局名	商工労働部
担当課名	アジア経済戦略課
電話番号 (職場代表)	098-866-2340

実施計画No	地方単独・国庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	R2年度 臨時交付金充当額 (千円)	交付対象事業の分類(項目別)	
						経済・感染症対策分野	左との関係
101	地方単独		令和3年4月	令和4年3月	58753 千円	II. 雇用の維持と事業の継続	①- II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援
<b>■事業概要</b> ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)						<b>■実施主体</b> (沖縄県、市町村、民間団体等)	
①県内事業者等の県外消費者向けEC販売にかかる送料支援を行い、新型コロナの影響により県内の生産者や製造メーカー等が抱える余剰在庫の解消を図るとともに、新たな商流構築等による販路拡大を促進する。 ②・委託料24,709千円 ・補助金 75,000千円 ③・委託料(人件費17,120千円、広告宣伝3,300千円、一般管理費・消費税4,289千円) ・補助金(1件2,000円×37.500件) ④県内事業者等						沖縄県商工労働部アジア経済戦略課	
<b>■事業実績・事業効果</b> 【事業実績】※R3年度現年予算含む ・参加事業者延べ324社(実数135社)、補助件数41,184件の補助を実施。 【成果(効果)】※R3年度現年予算含む ・新型コロナの影響を受けた県内事業者の売上向上(在庫解消)に一定の効果があった。:県産品の売上実績額約2.3億円 ・県内事業者のEC化の促進(新たな商流の構築):参加事業者135社(実数)のうち、約4分の1(約32社)は令和3年度から新たにECサイトを立ち上げ、販売に取り組んだ事業者となった。							
<b>■当該事業に対する効果検証の方法(関係団体アンケート、ヒアリング)</b> 【関係団体】 ・本事業参加事業者 【アンケート数(ヒアリング数)】 ・参加事業者135社へのアンケート(回収率100%) <質問項目> ・ECサイトを立ち上げた時期 ・今回の事業を実施して余剰在庫解消につながったか など 【公表(取りまとめ)時期】 ・令和4年3月(企画調整課HP)							
<b>■当該事業に対する関係団体からの意見・評価(県民からの意見を含む)</b> 【意見・評価】 <アンケート結果> ・ECサイトを立ち上げた時期の問いに対して「1年以内」との回答が約4分の1であったことから、本事業を契機に新たな商流を構築した事業者があった。 ・余剰在庫解消につながったかの問いに対して「はい」と回答した割合が4割を超えており、「いいえ」と答えた割合は1割強であった。 【課題】 ・事業期間が短い。(1~2ヶ月×4期間) ・書類作成及び郵送対応の負担が大きい。 ・事業応募の認知経路が知人・仕事仲間からが多く、事業の宣伝が必要。							
<b>■事業に対する改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点より)</b> ・事業期間の延長(6ヶ月×1期間) ・申請の電子化 ・過年度利用事業者への事業応募メール送信							

令和2年度新型コロナ対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

交付対象事業の名称
地域消費活性化支援事業

担当部局名	商工労働部
担当課名	マーケティング戦略推進課
電話番号 (職場代表)	098-894-2030

実施計画No	地方単独・国庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	R2年度 臨時交付金充当額 (千円)	交付対象事業の分類 (項目別)	
						経済・感染症対策分野	左との関係
102	地方単独		令和2年12月	令和3年12月	1,311,615 千円	Ⅲ. 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化
<b>■事業概要</b> ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 (対象数、単価等) ④事業の対象 (交付対象者、対象施設等)						<b>■実施主体 (沖縄県、市町村、民間団体等)</b>	
①新型コロナウイルス感染症拡大により影響を受ける地域の事業者を支援するため、プレミアム付きクーポンを発行し、幅広く需要喚起を図るもの。 ②委託料 ③プレミアム負担分11.3億円、委託料1.8億円 ④支援対象：県内事業者、利用対象：県内外在住者						・沖縄県	
<b>■事業実績・事業効果</b>							
<b>【事業実績】</b> ・利用期間：令和2年12月29日～令和3年7月31日 ・販売額：約61.3億円(紙55.7億円:電子5.65億円) ・利用額：約61.2億円(紙55.6億円:電子5.65億円)							
<b>【成果 (効果)】</b> ・沖縄県内への経済波及効果については、直接・間接を含めておよそ67億8,300万円と推計される。 ※産業連関表を用いたデータ分析により算出 以上のとおり幅広く需要を喚起したことから、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者の支援に一定の効果があった。							
<b>■当該事業に対する効果検証の方法 (関係団体アンケート、ヒアリング)</b>							
<b>【関係団体】</b> ・登録加盟店  <b>【アンケート数 (ヒアリング数)】</b> ・有効回答件数182件  <b>【公表 (取りまとめ) 時期】</b> ・令和3年12月							
<b>■当該事業に対する関係団体からの意見・評価 (県民からの意見を含む)</b>							
<b>【意見・評価】</b> ・「当該事業は需要喚起を目的として実施したが、有効な方法だと思うか」という質問に対し、「大変有効である(43.4%)」「少し有効である(34.6%)」「わからない(13.2%)」「有効でない(7.7%)」との回答を得た。 ・「次回 (ハビ・トク沖縄クーポン第3弾) 実施の際には参加したいと思うか」という質問に対し、「参加する(86.8%)」「どちらとも言えない(9.9%)」「参加しない(2.7%)」との回答を得た。  <b>【課題】</b> ・広く需要を喚起する施策であることから、小規模事業者等での利用を促すことが難しく、比較的大手のスーパー等で利用された。 ・紙クーポンの購入について、1人で複数冊購入しているとの指摘が一部であった。							
<b>■事業に対する改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点より)</b> ・紙クーポンは、購入枚数を制限出来る仕組みが必要 ・中小企業や小規模事業者等への利用を促す仕組みが必要							

令和2年度新型コロナ対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

交付対象事業の名称
官民連携による県産品応援プロジェクト事業

担当部局名	商工労働部
担当課名	ものづくり振興課
電話番号 (職場代表)	098-866-2337

実施計画No	地方単独・国庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	R2年度 臨時交付金充当額 (千円)	交付対象事業の分類 (項目別)	
						経済・感染症対策分野	左との関係
103	地方単独		令和3年3月	令和3年12月	30,000 千円	Ⅲ. 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化
<b>■事業概要</b> ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 (対象数、単価等) ④事業の対象 (交付対象者、対象施設等)						<b>■実施主体 (沖縄県、市町村、民間団体等)</b>	
①新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、需要減少を受ける県産品について、域内における県産品の利用促進及び需要拡大を図ることを目的に、県民が県産品を購入して消費を促進するキャンペーンとして、県内小売店d e 県産品応援キャンペーンなど5つの取組を実施した。②委託業者人件費12,020千円、事業費12,777千円、管理費2,479千円他③県産品小売店d e 県産品応援キャンペーン県産品600点経費3,756千円他、全県民を対象とした県民広場前d e 県産品応援マルシェ3,593千円、販売プロモーション他5,367千円など④県産品の生産者、製造メーカー、県民。						・沖縄県商工労働部ものづくり振興課	
<b>■事業実績・事業効果</b>							
<b>【事業実績】</b> ・①県内小売店de県産品応援キャンペーン 3,048件の応募件数 ・②県民広場前県産品応援マルシェ 2日間での来場者数 7,082人 <b>【成果 (効果)】</b> ・①の効果 県産品購入総額7,372千円 ・②の効果 2日間でのイベント売上高3,558千円 ・②のイベントに伴うその他効果 ワクチン接種証明書等提示特典利用者629人 ・新型コロナの影響を受けた県産品生産者や製造メーカーの活動維持などに一定の支援の効果があった。							
<b>■当該事業に対する効果検証の方法 (関係団体アンケート、ヒアリング)</b>							
<b>【関係団体】</b> ・上記、イベント開催にあたり、県のイベント開催における新型コロナウイルス感染症対策、イベントの安心感、満足感などについてアンケート調査を実施。 <b>【アンケート項目】</b> ・来場者の性別、年齢 ・新型コロナ感染症対策アプリの認知度 ・イベントの満足度 (コロナ対策が万全であったか) <b>【アンケート数 (ヒアリング数)】</b> ・121人 <b>【公表 (取りまとめ) 時期】</b> ・令和4年中 (当該事業の実績報告書と併せてHP掲載予定)							
<b>■当該事業に対する関係団体からの意見・評価 (県民からの意見を含む)</b>							
<b>【意見・評価】</b> ・新型コロナウイルス対策アプリの認知度、利用度は31%、7割近くが利用していない実態。 ・イベント会場への参加について、95%の方が安心して参加できたと回答。 <b>【課題】</b> ・新型コロナウイルス感染症のアプリの利用がなかなかすすんでない。 ・新型コロナウイルス感染症予防のため、ヒト・モノに関するコストが通常イベントよりかかる。							
<b>■事業に対する改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点より)</b> ・飲食を禁止にするイベントであったが、来場者に対する新型コロナウイルス感染症対策下でのイベントには来場者の周知、徹底が必要。 ・出展業者においても、支払い受け取りのトレーの使用、フェイスシールドなど不慣れで、今後、イベントでの接触機会を減らした開催など改善が必要。							

令和2年度新型コロナ対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

交付対象事業の名称
うちなーんちゅ応援プロジェクト

担当部局名	商工労働部
担当課名	感染防止経営支援課
電話番号 (職場代表)	098-917-2872

実施 計画 No	地方単 独・国庫 補助	所管省 庁	事業始期	事業終期	R2年度 臨時交付金充当額 (千円)	交付対象事業の分類 (項目別)	
						経済・感染症対策分野	左との関係
117	地方単独	内閣府	令和2年12月	令和4年3月	352,428 千円	II. 雇用の維持と事業の継続	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援
<b>■事業概要</b> ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 (対象数、単価等) ④事業の対象 (交付対象者、対象施設等)						<b>■実施主体 (沖縄県、市町村、民間団体等)</b>	
①飲食店等に対する営業時間短縮要請を踏まえ、要請に協力した飲食店等への協力金 (令和2年12月17日～令和3年2月28日までの要請に係る分) ②報償費、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料 ③各期の想定対象店舗数×支給額 (一律) ④休業または時短営業要請に応じた飲食店等						・沖縄県	
<b>■事業実績・事業効果</b>							
<b>【事業実績】</b> 第3期 (令和2年12月17日～令和3年1月11日) 支給件数5,820件、総支給額5,664,000千円 第4期 (令和3年1月12日～令和3年2月7日) 支給件数12,038件、総支給額10,831,160千円 第5期 (令和3年2月8日～令和3年2月28日) 支給件数11,963件、総支給額9,953,800千円  <b>【成果 (効果)】</b> ・支給件数の規模から、感染拡大防止に一定の効果があったと考えられる。							
<b>■当該事業に対する効果検証の方法 (関係団体アンケート、ヒアリング)</b>							
<b>【関係団体】</b> ・第7期を受給した事業者に対してアンケート調査を実施した。 <b>【アンケート数 (ヒアリング数)】</b> ・電子申請を行った8,851事業者を対象にWebアンケートを行い、2,353事業者 (回答率26.6%) から回答があった。 <b>【公表 (取りまとめ) 時期】</b> ・2022年3月 (※取りまとめ時期)							
<b>■当該事業に対する関係団体からの意見・評価 (県民からの意見を含む)</b>							
※うちなーんちゅ応援プロジェクト <b>【意見・評価】</b> ・受給した協力金に対する額としては「充分だった」が2,353件中1,641件となっていること、また本事業に対する自由意見 (442件) のうち、感謝を表す意見が139件であったことから休業等要請への協力を引き出すことができたと考えられる。  <b>【課題】</b> ・本事業に対する好意的な評価が多かったものの、自由意見の中で支給の遅れ等を支給事務の改善を求める意見もあったことから、迅速な支給に向けた取り組みを継続している。							
<b>■事業に対する改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点より)</b>							
※うちなーんちゅ応援プロジェクト ・迅速な支給に向けては、以下の改善を回ってきたところ。 ① 商工会、飲食組合等関係団体の確認書発行を受けた事業者に対する一部書類 (営業許可証、店舗写真等) の省略 (第1期中途～) ② 協力金の支払い業務の私人委託 (第2期～) ③ 郵送での申請に加え、電子申請を導入 (第4期～) ④ 過去の協力金支給済事業者の審査を簡略化 (第5期～) ⑤ 申請書類の不備が多かった郵送での申請を取りやめ、電子申請に一本化 (第6期～) ⑥ 審査体制を50人規模から100人規模に倍増 (第6期～) ⑦ 過去の協力金支給済事業者にIDを配布し、一部書類 (本人確認書類、口座情報等) を省略 (第6期～) ⑧ 県内19カ所に電子申請サポート窓口を設置し、約80名の支援員を配置 (第6期～) ⑨ 第8期早期支給や複数期への対応のため、審査要員を50名追加  → 協力金の申請についての意見では、2593件中1,595件がスムーズであったと回答。 電子申請のみの受付としたことについては、3,076件中1,662件が申請が楽になったと回答、713件が支給までの時間が短くなったと回答している。 一方で、申請が難しくなったとの回答が256件、郵送 (紙) での申請を残して欲しかったとの回答が221件あり、申請サポートの必要性も確認された結果となっている。							